

平成28年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

29 監 第 10 号
平成29年7月18日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴

白河市監査委員 藤 田 文 夫

平成28年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○ 水道事業会計		
1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
	む す び	15
	決算審査資料	16
1	業務実績表	17
2	比較損益計算書	18
3	比較貸借対照表	20
4	収益節別明細書	22
5	費用節別明細書	24
6	経営分析比較表	26
○ 工業用水道事業会計		
1	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的支出	30
2	資金の運用状況	30
	○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
	む す び	33
	決算審査資料	34
1	比較貸借対照表	35
2	収益節別明細書	37
3	費用節別明細書	38

注 記

白河市水道事業会計について平成 28 年度より簡易水道事業会計が統合されたことにより、前年度決算（上水道事業のみ）と大幅な変動が生じている。

そのため、前年度との比較増減及び対比が困難なことから過年度の記載を行っていないので留意されたい。

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成28年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度 白河市水道事業会計決算

平成28年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月18日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益	1,298,762,000	1,368,768,933	1,281,759,906	70,006,933	105.39
営業収益	1,080,939,000	1,131,905,018	1,048,514,537	50,966,018	104.71
営業外収益	217,822,000	236,849,555	233,231,009	19,027,555	108.74
特別利益	1,000	14,360	14,360	13,360	1,436.00

支 出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業費用	1,245,096,000	1,164,689,818	1,116,066,082	80,406,182	93.54
営業費用	1,121,459,000	1,060,897,972	1,025,695,602	60,561,028	94.60
営業外費用	117,537,000	103,440,665	90,040,158	14,096,335	88.01
特別損失	1,100,000	351,181	330,322	748,819	31.93
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,368,768,933 円で、予算現額 1,298,762,000 円に対して 105.39%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,131,905,018 円、営業外収益 236,849,555 円、特別利益 14,360 円である。

ア. 営業収益は 1,131,905,018 円で、全体の 82.70%を占め、内訳は、給水収益 1,086,211,646 円 (95.96%)、その他の営業収益 43,756,372 円 (3.87%) などである。

イ. 営業外収益は 236,849,555 円で、全体の 17.30%を占め、主なものは、加入金 48,995,500 円 (20.69%)、他会計補助金 80,293,527 円 (33.90%)、長期前受金戻入 99,808,675 円 (42.14%) などである。

ウ. 特別利益は 14,360 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は1,164,689,818円で、予算現額1,245,096,000円に対して93.54%の執行率となり、内訳は営業費用1,060,897,972円、営業外費用103,440,665円、特別損失351,181円である。

ア. 営業費用は1,060,897,972円で、全体の91.09%を占め、主なものは、原水及び浄水費333,706,539円(31.46%)、配水及び給水費110,530,825円(10.42%)、受託工事費6,365,512円(0.60%)、総係費144,663,358円(13.64%)、減価償却費465,139,207円(43.84%)などである。

イ. 営業外費用は103,440,665円で、全体の8.88%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費86,099,265円(83.24%)、消費税及び地方消費税17,341,400円(16.76%)などである。

ウ. 特別損失は351,181円で、全体の0.03%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		392,467,000	407,258,994	407,258,994	14,791,994	103.77
企 業 債		296,700,000	296,700,000	296,700,000	0	100.00
他会計補助金		34,387,000	49,135,994	49,135,994	14,748,994	142.89
工事負担金		2,322,000	2,365,000	2,365,000	43,000	101.85
国庫補助金		59,058,000	59,058,000	59,058,000	0	100.00

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		905,943,000	890,841,123	848,134,788	0	15,101,877	98.33
建設改良費		617,078,000	602,977,244	560,270,909	0	14,100,756	97.71
企業債償還金		287,865,000	287,863,879	287,863,879	0	1,121	100.00
予 備 費		1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は407,258,994円で、予算現額392,467,000円に対して103.77%の収入率となり、内訳は、企業債296,700,000円（構成比率72.85%）、他会計補助金49,135,994円（同12.07%）、工事負担金2,365,000円（同0.58%）、国庫補助金59,058,000円（同14.50%）となっている。

資本的支出の決算額は890,841,123円で、予算現額905,943,000円に対し98.33%の執行率である。内訳として、建設改良費は602,977,244円（構成比率67.69%）で、うち主なものは、委託料32,065,200円、工事請負費514,569,240円であり、企業債償還金は287,863,879円（同32.31%）である。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、向山配水池の耐震補強工事に着手し、2池中1池が完了し、管路更新として、立石山配水場から昭和町及び道場小路地内の老朽管布設替工事、大信町屋地内の石綿管布設替工事等を行い、また、みさか・白坂パークヒルズの遠隔監視装置設置工事及び小萱配水池の残留塩素計機設置工事などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額483,582,129円は、過年度分損益勘定留保資金58,131,443円、当年度分損益勘定留保資金312,744,351円、当年度分消費税資本的収支調整額42,706,335円、建設改良積立金70,000,000円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

（単位 円・%）

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比 率(A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		296,700,000	72.85	-	-	-	-
他会計補助金		49,135,994	12.07	-	-	-	-
工事負担金		2,365,000	0.58	-	-	-	-
国庫補助金		59,058,000	14.50	-	-	-	-
資本的収入合計		407,258,994	100.00	-	-	-	-
建設改良費		602,977,244	67.69	-	-	-	-
企業債償還金		287,863,879	32.31	-	-	-	-
資本的支出合計		890,841,123	100.00	-	-	-	-
差引収支不足額		483,582,129	-	-	-	-	-
補てん財源明細書							
過年度分損益勘定留保資金		58,131,443	12.02	-	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金		312,744,351	64.67	-	-	-	-
当年度分消費税資本的収支調整額		42,706,335	8.83	-	-	-	-
建設改良積立金		70,000,000	14.48	-	-	-	-
合計		483,582,129	100.00	-	-	-	-

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m³・円・%)

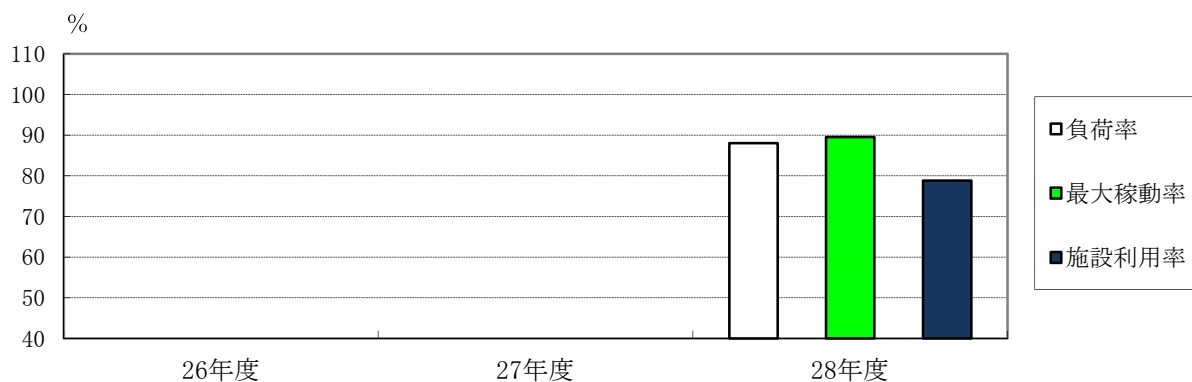
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	23,500	23,302	99.16
年 間 総 配 水 量	7,353,000	7,786,168	105.89
1 日 平 均 配 水 量	20,150	21,331	105.86
主な建設事業の概要、 改 良 費	614,055,000	600,028,844	97.72

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m³・%)

区分 年度	1日配水能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
28	27,080	24,230	21,331	88.04	89.48	78.77
27	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-

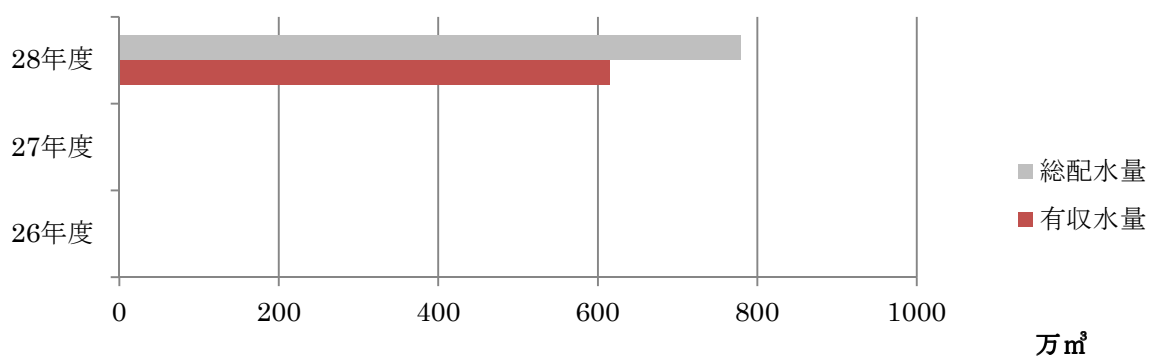


1日配水能力27,080 m³に対して、1日最大配水量は24,230 m³、1日平均配水量は21,331 m³である。また、負荷率は88.04%、最大稼働率は89.48%、施設利用率は78.77%となっている。

- 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総配水量 (A)	指 数 (26年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有 効 無収水量 (C)	有 効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
28	7,786,168	-	6,150,341	78.99	1,298,898	16.68	336,929	4.33
27	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-



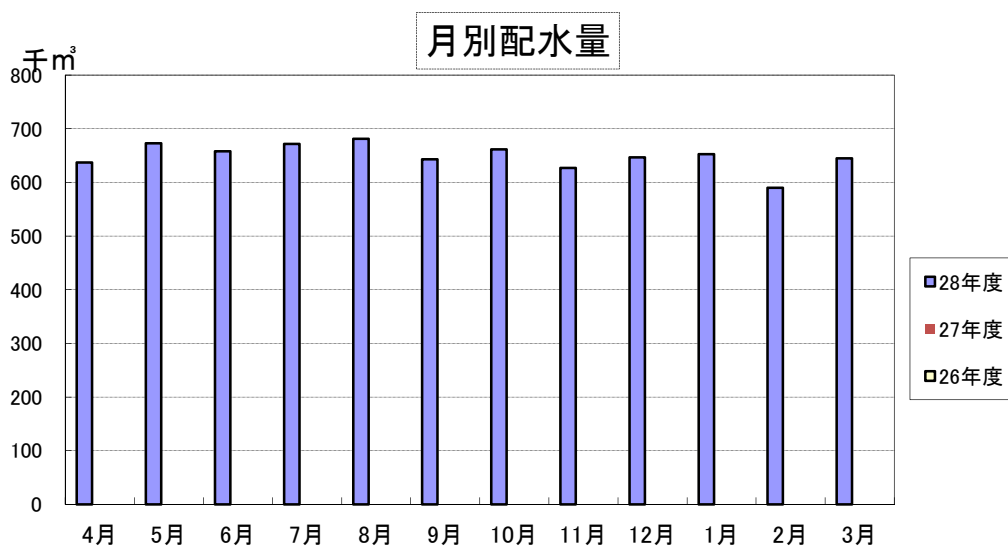
総配水量は7,786,168 m^3 であった。このうち、有収水量は6,150,341 m^3 で、有収率は78.99%であった。

また、有効無収水量は1,298,898 m^3 (有効無収率16.68%)で、無効水量は336,929 m^3 (無効率4.33%)となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千m³)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
	28		637	673	658	672	681	643	661	627	647	652	590	645
27		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口 人	給水戸数 戸	給水量 (有収水量) m ³	指 数 (26年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m ³	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) ℓ
				給水人口	給水戸数	給水量		
28	59,405	23,302	6,150,341	-	-	-	103.53	282.88
27	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分		年度		
		28	27	26
総収益	金額	1,281,759,906	-	-
	対前年度比	-	-	-
総費用	金額	1,116,066,082	-	-
	対前年度比	-	-	-
損益		165,693,824	-	-

本年度の経営成績は、総収益1,281,759,906円に対し総費用1,116,066,082円で、差引165,693,824円の純利益となっている。

決算審査資料2の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が1,048,514,537円で全体の81.80%を占め、営業外収益で233,231,009円(18.20%)、特別利益で14,360円(0.00%)となっている。

また、費用の部では、営業費用が1,025,695,602円で全体の91.90%を占め、営業外費用90,040,158円(8.07%)、特別損失330,322円(0.03%)となっている。

(2) 経営指標

区分	年度			算式
	28	27	26	
総資本利益率(%)	1.48	-	-	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率(%)	102.85	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率(%)	114.85	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は1.48%である。

また、営業収益対営業費用比率は102.85%であり、総収益対総費用比率は114.85%である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

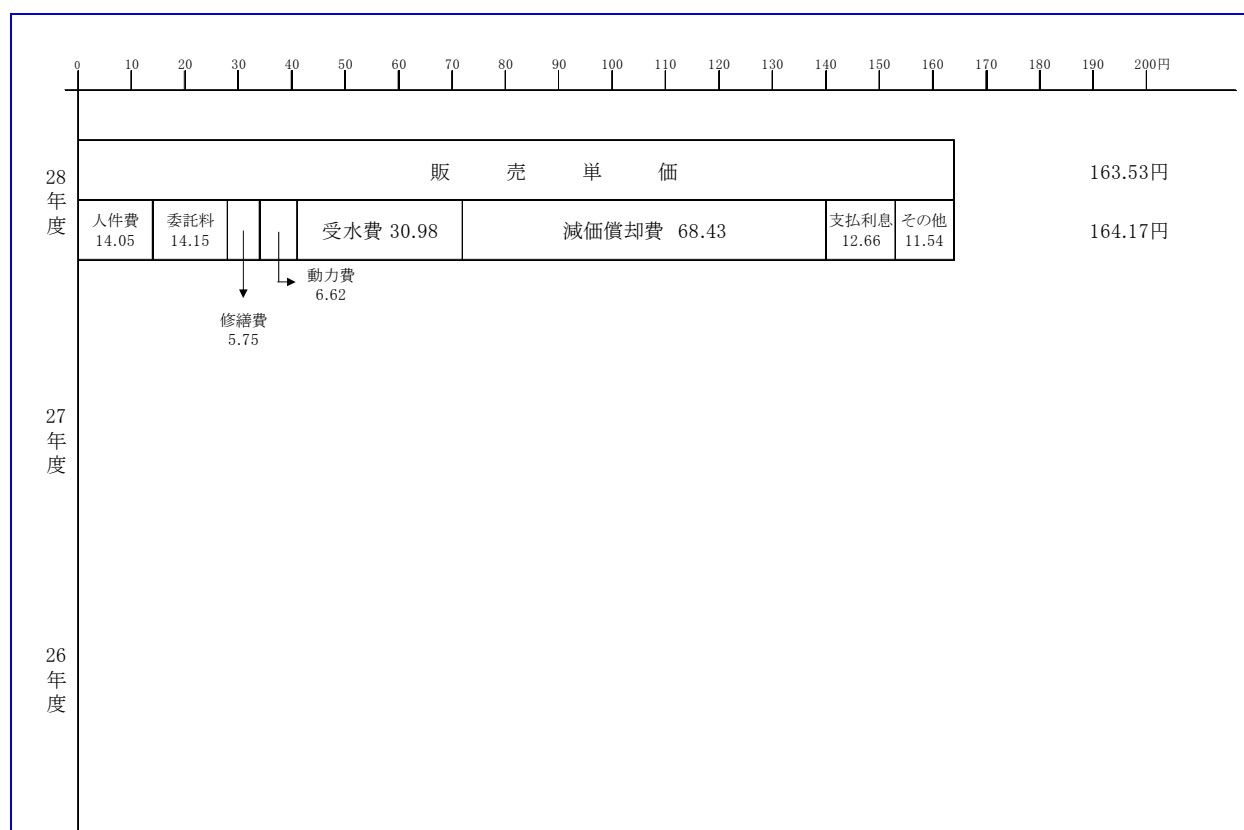
区分 \ 年度	28	27	26
販売単価 (A)	163.53	-	-
給水原価 (B)	164.17	-	-
販売利益 (A)-(B)	△ 0.64	-	-

※

販売単価（給水収益／有収水量）は 1 m³当たり 163.53 円、給水原価 {（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入額）／有収水量} は 1 m³当たり 164.17 円、差引き販売利益は、1 m³当たり △0.64 円となっている。

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

販売単価・給水原価（給水原価に占める主な費用の内訳）



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位 m³・円・人)

区分 \ 年度	28	27	26
職員1人当たり有収水量	512,258	-	-
職員1人当たり営業収益	87,376,211	-	-
職員1人当たり給水人口	4,950	-	-
平均給与	5,692,539	-	-

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は512,258 m³、職員1人当たり営業収益は87,376,211円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は4,950人、平均給与は5,692,539円となっている。(所属職員16名中、損益勘定所属職員12名)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	11,490,484,169	89.14	-	-	-	-
流動資産	1,400,056,614	10.86	-	-	-	-
資 産 合 計	12,890,540,783	100.00	-	-	-	-

固定負債	4,407,102,613	34.19	-	-	-	-
流動負債	357,219,224	2.77	-	-	-	-
繰延収益	2,022,968,623	15.69	-	-	-	-
負 債 合 計	6,787,290,460	52.65	-	-	-	-
自己資本金	4,776,008,154	37.05	-	-	-	-
借入資本金	0	0.00	-	-	-	-
資 本 金	4,776,008,154	37.05	-	-	-	-
資本剰余金	27,245,295	0.21	-	-	-	-
利益剰余金	1,299,996,874	10.08	-	-	-	-
剰 余 金	1,327,242,169	10.30	-	-	-	-
資 本 合 計	6,103,250,323	47.35	-	-	-	-
負債・資本合計	12,890,540,783	100.00	-	-	-	-

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は12,890,540,783円である。

その内、固定資産は11,490,484,169円で、資産総額に占める割合は89.14%となっており、流動資産は1,400,056,614円で、資産総額に占める割合は10.86%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は12,890,540,783円である。

ア. 負 債

負債合計は6,787,290,460円で、負債及び資本の総額に占める割合は52.65%となっている。

内訳は、固定負債 4,407,102,613 円 (34.19%)、流動負債 357,219,224 円 (2.77%)、繰延収益 2,022,968,623 円 (15.69%) である。

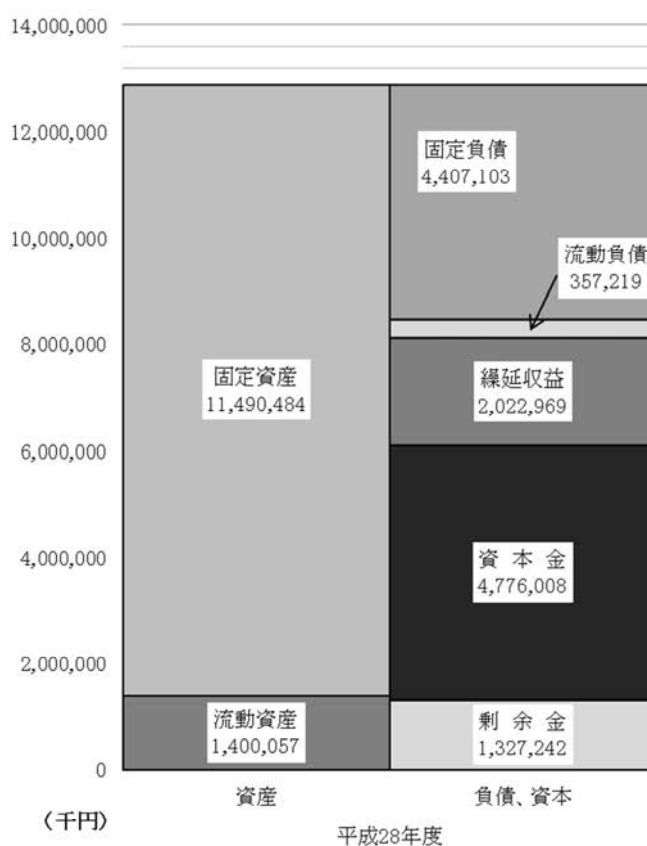
イ. 資本

資本合計は 6,103,250,323 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 47.35% となっている。

資本金は 4,776,008,154 円 (37.05%) で、すべて自己資本金である。

剰余金は 1,327,242,169 円 (10.30%) で、その内訳は、資本剰余金 27,245,295 円 (0.21%)、利益剰余金 1,299,996,874 円 (10.08%) である。

貸借対照表



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	165,693,824	-	-
減価償却費	465,139,207	-	-
長期前受金戻入額	△ 99,808,675	-	-
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	-	-
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	-	-
受取利息及び配当金	△ 1,242,187	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	86,099,265	-	-
固定資産除去損	492,531	-	-
固定資産売却益	0	-	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,139,238	-	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,441,856	-	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 396,382	-	-
引当金の増減額(△は減少)	4,041,286	-	-
その他流動資産の増加額	0	-	-
その他流動負債の増加額	8,562,526	-	-
小 計	594,000,301	-	-
受取利息及び配当金	1,242,187	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 86,099,265	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	509,143,223	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 560,270,909	-	-
国庫補助金等による収入	61,423,000	-	-
有形固定資産の売却による収入	0	-	-
無形固定資産の取得による支出	0	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 498,847,909	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	296,700,000	-	-
企業債の償還による支出	△ 287,863,879	-	-
出資による収入	49,135,994	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	57,972,115	-	-
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	68,267,429	-	-
資金期首残高 ⑤	1,244,667,230	-	-
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,312,934,659	-	-

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは509,143,223円、投資活動によるキャッシュ・フローは△498,847,909円、財務活動によるキャッシュ・フローは57,972,115円となっている。以上の3区分から当年度の資金は68,267,429円増加し、資金期末残高は1,312,934,659円となっている。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区 分	28	27	26	算 式
流 動 比 率	391.93	-	-	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	63.04	-	-	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	91.68	-	-	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は391.93%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は63.04%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は91.68%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%))

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	1,086,211,646	1,049,175,177	0	37,036,469	96.59
過 年 度 分	39,959,278	34,752,747	681,534	4,524,997	86.97
合 計	1,126,170,924	1,083,927,924	681,534	41,561,466	96.25

水道料金の徴収率は、現年度分96.59%、過年度分86.97%で、年度末における収入未済額は42,243,000円である。

欠損処分は180件681,534円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

平成28年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

なお、27年度まで特別会計としていた簡易水道事業会計は、28年度より水道事業会計に統合されたため今年度に限っては、前年度との単純比較ができない部分が生じていることから、比較増減及び対比など行わないこととした。

本年度の決算状況で、「収益的収支」については、簡易水道事業分が含まれたことから、収益において1,281,759,906円となり、また、費用においては、1,116,066,082円となり、差し引き、165,693,824円の純利益となった。

一方、「資本的収支」では483,582,129円の財源不足となったが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金58,131,443円、当年度分損益勘定留保資金312,744,351円、当年度分消費税資本的収支調整額42,706,335円、建設改良積立金70,000,000円で補てんされている。

次に、「建設改良工事」については、一般改良事業については、向山配水池の耐震補強工事に着手し、2池中1池が完了し、管路更新として、立石山配水場から昭和町地内及び道場小路の老朽管布設替工事及び大信町屋地内の石綿管布設替工事等が行われた。また、みさか・白坂パークヒルズの遠隔監視装置設置工事及び小萱配水池の残留塩素計機設置工事が行われた。

次に、「給水状況」については、年間総配水量7,786,168 m^3 のうち、有収水量は6,150,341 m^3 で、有収率は78.99%となっており、前年度に比して2.71ポイント減少している。まだ大震災による漏水の影響が無効水量増加の原因とも判断されることから、引き続き漏水調査の推進と漏水箇所の早期修繕さらには老朽管の更新を図るなどしながら、有収率の向上に努められたい。

また、給水人口は59,405人、給水戸数は23,302戸は簡易水道事業分を含んだことによる増である。ここ数年来、給水戸数については、微増で推移しているが、給水人口については、区域内人口の減少に比例して減少傾向が続いている状況にある。

次に、28年度の「財政状況」については、収益的収支は前年度に引き続き黒字となり、165,693,824円の純利益を計上することができた。また、各種経営分析指標を見ても、ほぼ震災前の経営状況に近い水準まで回復している状況にある。

本市の水道事業は、給水人口の減少や節水意識の浸透などにより、給水収益の大幅な増加は期待できない状況にあり、また、施設の老朽化等により、経営環境は、今後ますます厳しさを増すものと見込まれるところである。さらには、28年度からは、簡易水道事業が上水道事業に統合され、それらの維持管理に要する費用の増大等が、水道事業の今後の経営環境をより圧迫することも懸念されるところである。

こうした状況の中で、水道事業を取り巻く環境の変化を的確に見極めながら、一層の経営合理化、効率化に取り組みられるとともに、安全で安定した良質な水の供給を目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	收 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	28年度(A)	27年度(B)	26年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 ① (人)	61,370	-	-	-
給水区域内人口 ② (人)	61,001	-	-	-
計画給水人口 ③ (人)	60,820	-	-	-
現在給水人口 ④ (人)	59,405	-	-	-
給水戸数 (戸)	23,302	-	-	-
普及率 (%)	④/①×100	96.80	-	-
	④/②×100	97.38	-	-
	④/③×100	97.67	-	-
配水管延長 (m)	(537,225)	-	-	()は総延長
	130,730	-	-	-
配水能力 (m ³ /日)	27,080	-	-	-
年間総配水量 (m ³)	7,786,168	-	-	-
年間総有収水量 (m ³)	6,150,341	-	-	-
有収率 (%)	78.99	-	-	-
1日最大配水量 (m ³)	24,230	-	-	-
1日平均配水量 (m ³)	21,331	-	-	-
1人1日最大配水量 (ℓ)	408	-	-	-
1人1日平均給水量 (ℓ)	283	-	-	-
総職員数 (人)	16	-	-	-
損益勘定所属職員 (人)	12	-	-	-
資本勘定所属職員 (人)	4	-	-	-
施設利用率 (%)	78.77	-	-	-
負荷率 (%)	88.04	-	-	-
最大稼働率 (%)	89.48	-	-	-
配水管使用効率 (m ³ /m)	14.49	-	-	-
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.78	-	-	-
販売単価 (円)	163.53	-	-	-
給水原価 (円)	164.17	-	-	-
職員1人当たり給水人口 (人)	4,950	-	-	-
職員1人当たり有収水量 (m ³)	512,528	-	-	-
職員1人当たり営業収益 (円)	87,376,211	-	-	-
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	717,992	-	-	-

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の現住人口

比較損益

科目	28年度		27年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	1,005,751,632	78.47	-	-	-	-
その他の 営業収益	40,825,905	3.19	-	-	-	-
他会計 負担金	1,937,000	0.15	-	-	-	-
小計	1,048,514,537	81.80	-	-	-	-
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	1,242,187	0.10	-	-	-	-
加入金	45,350,591	3.54	-	-	-	-
他会計 補助金	80,293,527	6.26	-	-	-	-
長期前受金 戻入	99,808,675	7.79	-	-	-	-
雑収益	6,536,029	0.51	-	-	-	-
小計	233,231,009	18.20	-	-	-	-
3.特別利益						
過年度 損益修正益	14,360	0.00	-	-	-	-
小計	14,360	0.00	-	-	-	-
収益合計	1,281,759,906	100.00	-	-	-	-

計 算 書

(単位 円・%)

科目	28年度		27年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	310,824,140	27.85	-	-	-	-
配水及び 給水費	104,558,934	9.37	-	-	-	-
受託工事費	6,224,209	0.56	-	-	-	-
総 係 費	138,456,581	12.41	-	-	-	-
減価償却費	465,139,207	41.68	-	-	-	-
資産減耗費	492,531	0.04	-	-	-	-
小 計	1,025,695,602	91.90	-	-	-	-
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	86,099,265	7.71	-	-	-	-
雑 支 出	3,940,893	0.35	-	-	-	-
小 計	90,040,158	8.07	-	-	-	-
3.特別損失						
過 年 度 損益修正損	330,322	0.03	-	-	-	-
小 計	330,322	0.03	-	-	-	-
費用合計	1,116,066,082	100.00	-	-	-	-
差引当年度 純 利 益	165,693,824		-		-	

比 較 貸 借

科目	28年度		27年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	11,490,484,169	89.14	-	-	-	-
(1)有形固定資産	11,487,876,739	89.12	-	-	-	-
土地	169,181,120	1.31	-	-	-	-
建物	244,379,065	1.90	-	-	-	-
構築物	10,702,030,162	83.02	-	-	-	-
機械及び装置	324,532,878	2.52	-	-	-	-
車両運搬具	2,182,431	0.02	-	-	-	-
工具・器具 及び備品	4,693,083	0.04	-	-	-	-
建設仮勘定	40,878,000	0.32	-	-	-	-
(2)無形固定資産	1,607,430	0.01	-	-	-	-
電話加入権	1,607,430	0.01	-	-	-	-
(3)投資	1,000,000	0.01	-	-	-	-
投資有価証券	1,000,000	0.01	-	-	-	-
2.流動資産	1,400,056,614	10.86	-	-	-	-
(1)現金預金	1,312,934,659	10.19	-	-	-	-
(2)未収金	80,690,884	0.63	-	-	-	-
(3)貯蔵品	4,981,071	0.04	-	-	-	-
(4)前払金	0	0.00	-	-	-	-
(5)その他流動資産	1,450,000	0.01	-	-	-	-
資産合計	12,890,540,783	100.00	-	-	-	-

対 照 表

(単位 円・%)

科目	28年度		27年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,407,102,613	34.19	-	-	-	-
(1) 企業債	4,368,953,654	33.89	-	-	-	-
(2) 引当金	38,148,959	0.30	-	-	-	-
2.流動負債	357,219,224	2.77	-	-	-	-
(1) 企業債	279,846,150	2.17	-	-	-	-
(2) 引当金	9,599,907	0.07	-	-	-	-
(3) 未払金	18,900,124	0.15	-	-	-	-
(4) その他 流動負債	48,873,043	0.38	-	-	-	-
3.繰延収益	2,022,968,623	15.69	-	-	-	-
(1) 長期前受金等	2,022,968,623	15.69	-	-	-	-
負債合計	6,787,290,460	52.65	-	-	-	-
資本の部						
1.資本金	4,776,008,154	37.05	-	-	-	-
(1) 自己資本金	4,776,008,154	37.05	-	-	-	-
2.剰余金	1,327,242,169	10.30	-	-	-	-
(1) 資本剰余金	27,245,295	0.21	-	-	-	-
受贈財産 評価額	21,889,376	0.17	-	-	-	-
その他 資本剰余金	5,355,919	0.04	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	1,299,996,874	10.08	-	-	-	-
減債積立金	186,933,610	1.45	-	-	-	-
利益積立金	2,000,000	0.02	-	-	-	-
建設改良 積立金	808,166,851	6.27	-	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金	302,896,413	2.35	-	-	-	-
資本合計	6,103,250,323	47.35	-	-	-	-
負債・資本合計	12,890,540,783	100.00	-	-	-	-

収 益 節 別

科 目	28年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営業収益	1,048,514,537	81.80	-
給 水 収 益	1,005,751,632	78.47	-
水 道 料 金	1,005,751,632	78.47	-
その他の営業収益	40,825,905	3.19	-
手 数 料	4,195,000	0.33	-
下水道使用料徴収受託収益	36,532,561	2.85	-
雑 収 益	98,344	0.01	-
他 会 計 負 担 金	1,937,000	0.15	-
他 会 計 負 担 金	1,937,000	0.15	-
営業外収益	233,231,009	18.20	-
受取利息及び配当金	1,242,187	0.10	-
預 金 利 息	1,242,187	0.10	-
加 入 金	45,350,591	3.54	-
加 入 金	45,350,591	3.54	-
他 会 計 補 助 金	80,293,527	6.26	-
他 会 計 補 助 金	80,293,527	6.26	-
長期前受金戻入	99,808,675	7.79	-
国 庫 補 助 金	65,494,885	5.11	-
受贈財産評価額	19,973,979	1.56	-
工 事 負 担 金	14,339,811	1.12	-
雑 収 益	6,536,029	0.51	-
そ の 他 雑 収 益	6,536,029	0.51	-
特別利益	14,360	0.00	-
過年度損益修正益	14,360	0.00	-
過年度損益修正益	14,360	0.00	-
合 計	1,281,759,906	100.00	-

費用節別明細書

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度		比較増減 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)／(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人件費	95,486,381	8.56	-	-	-	-
(1) 直接人件費	74,388,468	6.67	-	-	-	-
給料	45,761,304	4.10	-	-	-	-
手当	22,545,964	2.02	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,844,000	0.52	-	-	-	-
賃金	3,200	0.00	-	-	-	-
報酬	234,000	0.02	-	-	-	-
(2) 間接人件費	21,097,913	1.89	-	-	-	-
退職給付費	9,633,913	0.86	-	-	-	-
法定福利費	11,464,000	1.03	-	-	-	-
2. 物件費及びその他の経費	1,020,579,701	91.44	-	-	-	-
旅費	455,420	0.04	-	-	-	-
被服費	313,740	0.03	-	-	-	-
備用品費	3,582,368	0.32	-	-	-	-
燃料費	1,184,922	0.11	-	-	-	-
光熱水費	132,342	0.01	-	-	-	-
薬品費	4,519,412	0.40	-	-	-	-
材料費	1,069,253	0.10	-	-	-	-
印刷製本費	2,535,585	0.23	-	-	-	-

食糧費	6,947	0.00	-	-	-	-
交際費	9,630	0.00	-	-	-	-
通信運搬費	7,358,320	0.66	-	-	-	-
広告料	10,000	0.00	-	-	-	-
賃借料	17,201,779	1.54	-	-	-	-
手数料	26,653,906	2.39	-	-	-	-
修繕費	39,076,822	3.50	-	-	-	-
工事請負費	1,743,000	0.16	-	-	-	-
委託料	96,180,182	8.62	-	-	-	-
保険料	1,015,199	0.09	-	-	-	-
負担金	468,308	0.04	-	-	-	-
補償金	0	0.00	-	-	-	-
動力費	45,009,439	4.03	-	-	-	-
受水費	210,632,309	18.87	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	1,169,000	0.10	-	-	-	-
その他引当金繰入額	3,611,000	0.32	-	-	-	-
公租公課費	638,600	0.06	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	465,139,207	41.68	-	-	-	-
固定資産除却費	492,531	0.04	-	-	-	-
企業債利息	86,099,265	7.71	-	-	-	-
その他雑支出	3,940,893	0.35	-	-	-	-
過年度損益修正損	330,322	0.03	-	-	-	-
合計	1,116,066,082	100.00	-	-	-	-

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年	
				28	27
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.14	-
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	34.19	-
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	63.04	-
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	141.40	-
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.68	-
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	391.93	-
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	390.13	-
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	367.54	-
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	-	-
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	-	-
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	-	-
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	-	-
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	-	-
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.96	-
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	-	-
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	102.85	-
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.85	-
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.85	-
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	32.07	-

比 較 表

度	説	明
26		
-		総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低いため、この比率は必然的に高くなる。
-		総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
-		総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
-		自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
-		固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを表すもので、100%以下であることを要する。
-		企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
-		流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
-		流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
-		総資本が1年間に何回転じたかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方が良い。
-		自己資本が1年間に何回転じたかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
-		固定資産が1年間に何回転じたかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
-		流動資産が1年間に何回転じたかを表すものである。
-		未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることになる。
-		償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
-		総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
-		営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
-		総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
-		損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
-		企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

<経営分析比較表の算式に用いた用語>

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- 4 平均 = (期首 + 期末) / 2
- 5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益		61,771,000	59,879,336	59,478,557	△ 1,891,664	96.94
工水営業収益		4,898,000	7,060,994	6,537,960	2,162,994	144.16
工水営業外収益		56,873,000	52,818,342	52,940,597	△ 4,054,658	92.87

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用		61,771,000	59,879,336	59,478,557	1,891,664	96.94
工水営業費用		43,447,000	42,555,902	42,155,123	891,098	97.95
工水営業外費用		17,324,000	17,323,434	17,323,434	566	100.00
予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 59,879,336 円で、予算現額 61,771,000 円に対して 96.94% の収入率となり、内訳は工水営業収益 7,060,994 円、工水営業外収益 52,818,342 円である。

ア. 工水営業収益は 7,060,994 円で、全体の 11.79% を占め、すべて給水収益である。

イ. 工水営業外収益は 52,818,342 円で、全体の 88.21% を占め、内訳は、他会計補助金 52,813,842 円 (99.99%)、雑収益 4,500 円 (0.01%) である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 59,879,336 円で、予算現額 61,771,000 円に対して 96.94% の執行率となり、内訳は工水営業費用 42,555,902 円、工水営業外費用 17,323,434 円である。

ア. 工水営業費用は 42,555,902 円で全体の 71.07% を占め、内訳は原水及び浄水費 4,377,368 円

(10.29%)、配水及び給水費 1,033,607 円(2.43%)、総係費 189,310 円(0.44%)、減価償却費 36,955,617 円(86.84%)である。

イ. 工水営業外費用は 17,323,434 円で全体の 28.93%を占め、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		1,000	4,059,158	4,059,158	4,058,158	405915.80
他会計補助金		1,000	4,059,158	4,059,158	4,058,158	405915.80

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		38,462,000	38,461,656	38,461,656	0	344	100.00
企業債償還金		38,462,000	38,461,656	38,461,656	0	344	100.00

資本的収入の決算額は 4,059,158 円で、すべて他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 38,461,656 円で、予算現額 38,462,000 円に対して 100.00%の執行率となり、すべて企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 34,402,498 円は、過年度分損益勘定留保資金 27,585,456 円、当年度分損益勘定留保資金 6,817,042 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、37,028,452 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、

0円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△34,402,498円となっている。以上の3区分から当年度の資金は2,625,954円増加し、資金期末残高は32,060,438円となっている。

○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	28年度	27年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	0	744,911	△ 744,911
減価償却費	36,955,617	43,498,215	△ 6,542,598
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	17,323,434	18,118,583	△ 795,149
固定資産除去損	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	72,835	△ 125,323	198,158
未払金の増減額(△は減少)	0	101,520	△ 101,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	△ 169,344	169,344
小 計	54,351,886	62,168,562	△ 7,816,676
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,323,434	△ 18,118,583	795,149
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	37,028,452	44,049,979	△ 7,021,527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 48,800	48,800
国庫補助金等による収入			0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0	△ 48,800	48,800
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 38,461,656	△ 37,666,507	△ 795,149
出資による収入	4,059,158	0	4,059,158
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 34,402,498	△ 37,666,507	3,264,009
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	2,625,954	6,334,672	△ 3,708,718
資金期首残高 ⑤	29,434,484	23,099,812	6,334,672
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	32,060,438	29,434,484	2,625,954

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位 %))

区 分 \ 年 度	28	27	26	算 式
流 動 比 率	82.53	77.65	124.18	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	13.29	12.57	12.14	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.61	100.74	99.63	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額
28	3	340 m ³ /日	63,084 m ³	7,060,994 円
27	2	200 m ³ /日	48,911 m ³	5,290,529 円
26	2	200 m ³ /日	40,464 m ³	5,006,374 円

むすび

平成28年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の「決算状況」については、収益的収入で、59,478,557円、支出で59,478,557円、差し引き0円となっている。また、資本的収支では34,402,498円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金27,585,456円及び当年度分損益勘定留保資金6,817,042円で補てんされている。

給水状況については、給水事業所数が3事業所であり、給水契約水量は340m³/日、使用水量は63,084m³となっている。営業収益は6,537,960円となっており、前年度に比して1,639,320円増加し、事業収益総額に占める割合は昨年度の7.47%から11.00%と伸びてはいるものの、まだ、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営状況については依然として厳しい状況にあり、経営の健全化が望まれるところである。今後も引き続き関係機関との強い連携のもとに企業誘致活動を推進するほか、既立地企業の規模拡大を促すなど、給水量の増加策を講じながら配水能力を効率的に発揮できる経営環境づくりにさらなる努力を望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 明 細 書
3	費 用 節 別 明 細 書

比 較 貸 借

科目	区分	28年度		27年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部							
1.固定資産		1,139,473,100	97.23	1,176,428,717	97.52	△ 36,955,617	96.86
(1) 有形固定資産		1,139,327,500	97.21	1,176,283,117	97.50	△ 36,955,617	96.86
土地		9,288,000	0.79	9,288,000	0.77	0	100.00
建物		9,222,531	0.79	9,620,872	0.80	△ 398,341	95.86
構築物		1,039,675,369	88.71	1,069,292,738	88.64	△ 29,617,369	97.23
機械及び装置		81,141,600	6.92	88,081,507	7.30	△ 6,939,907	92.12
(2) 無形固定資産		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産		32,509,934	2.77	29,956,815	2.48	2,553,119	108.52
(1) 現金・預金		32,060,438	2.74	29,434,484	2.44	2,625,954	108.92
(2) 未収金		449,496	0.04	522,331	0.04	△ 72,835	86.06
資産合計		1,171,983,034	100.00	1,206,385,532	100.00	△ 34,402,498	97.15

対 照 表

(単位 円・%)

科目	28年度		27年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)	
	区 分	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)			構成比率
負債の部							
1.固定負債		976,879,236	83.35	1,016,152,828	84.23	△ 39,273,592	96.14
(1) 企業債		976,879,236	83.35	1,016,152,828	84.23	△ 39,273,592	96.14
建設改良等 企業債		976,879,236	83.35	1,016,152,828	84.23	△ 39,273,592	96.14
2.流動負債		39,392,392	3.36	38,580,456	3.20	811,936	102.10
(1) 企業債		39,273,592	3.35	38,461,656	3.19	811,936	102.11
建設改良等 企業債		39,273,592	3.35	38,461,656	3.19	811,936	102.11
(2) 未払金		118,800	0.01	118,800	0.01	0	100.00
営業未払金		118,800	0.01	118,800	0.01	0	100.00
(3) その他 流動負債		0	0.00	0	0.00	0	-
その他 流動負債		0	0.00	0	0.00	0	-
負債合計		1,016,271,628	86.71	1,054,733,284	87.43	△ 38,461,656	96.35
資本の部							
1.資本金		146,241,751	12.48	142,182,593	11.79	4,059,158	102.85
(1) 自己資本金		146,241,751	12.48	142,182,593	11.79	4,059,158	102.85
2.剰余金		9,469,655	0.81	9,469,655	0.78	0	100.00
(1) 資本剰余金		7,221,000	0.62	7,221,000	0.60	0	100.00
負担金		7,221,000	0.62	7,221,000	0.60	0	100.00
(2) 利益剰余金		2,248,655	0.19	2,248,655	0.19	0	100.00
当年度未処分 利益剰余金		2,248,655	0.19	2,248,655	0.19	0	100.00
資本合計		155,711,406	13.29	151,652,248	12.57	4,059,158	102.68
負債・資本合計		1,171,983,034	100.00	1,206,385,532	100.00	△ 34,402,498	97.15

収 益 節 別 明 細 書

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	6,537,960	11.00	4,898,640	7.47	1,639,320	133.46
給 水 収 益	6,537,960	11.00	4,898,640	7.47	1,639,320	133.46
水 道 料 金	6,537,960	11.00	4,898,640	7.47	1,639,320	133.46
2. 工水営業外収益	52,940,597	89.00	60,679,683	92.53	△ 7,739,086	87.25
他 会 計 補 助 金	52,813,842	88.79	60,360,000	92.04	△ 7,546,158	87.50
他 会 計 補 助 金	52,813,842	88.79	60,360,000	92.04	△ 7,546,158	87.50
雑 収 益	126,755	0.21	319,683	0.49	△ 192,928	39.65
雑 収 益	126,755	0.21	319,683	0.49	△ 192,928	39.65
合 計	59,478,557	100.00	65,578,323	100.00	△ 6,099,766	90.70

費用節別明細書

(単位 円・%)

科 目	28年度		27年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 物件費及び その他の経費						
通信運搬費	297,360	0.50	297,360	0.46	0	100.00
手数料	1,219,656	2.05	745,000	1.15	474,656	163.71
修繕費	89,000	0.15	0	-	89,000	皆増
委託料	1,834,120	3.08	673,120	1.04	1,161,000	272.48
負担金	168,000	0.28	168,004	0.26	△ 4	100.00
旅費	27,519	0.05	15,797	0.02	11,722	174.20
保険料	21,250	0.04	21,229	0.03	21	100.10
動力費	1,542,601	2.59	1,296,104	2.00	246,497	119.02
減価償却費	36,955,617	62.13	43,498,215	67.09	△ 6,542,598	84.96
企業債利息	17,323,434	29.13	18,118,583	27.95	△ 795,149	95.61
合 計	59,478,557	100.00	64,833,412	100.00	△ 5,354,855	91.74